

アジア経済法令ニュース No.14-05

添付法令資料 1：モロッコ商事法典を形成する法律第 15-95 号（目次）

添付法令資料 2：ポーランド共和国における外国の法律家を通じた法的援助
の提供に関する 2002 年 7 月 5 日付法律（目次）

添付法令資料 3：モンゴル国国境に関する 1993 年 10 月 21 日付モンゴル国
法律（目次）

添付法令資料 4：電力工業に関する 2003 年 3 月 26 日付ロシア連邦法律
No.35-FZ（目次）

添付法令資料 5：小規模金融機関に関する 2013 年 1 月 8 日付インドネシア
共和国法律 No.1（目次）

添付法令資料 6：（ミャンマー）職業及び熟練技術発展法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 2 月 7 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 モンゴル国政府に対する贈与に関する日本国政府とモンゴル国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 36 号）
14.02.03 公布
- 2 使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件（厚生労働省告示第 21 号）
14.02.03 公布
- 3 療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等の一部を改正する件（厚生労働省告示第 22 号）
14.02.03 公布
- 4 ニューバガモヨ道路拡幅計画のための贈与に関する取極の修正に関する日本国政府とタンザニア連合共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 37 号）
14.02.04 公布
- 5 ダルエスサラーム送配電網強化計画（詳細設計）のための贈与に関する日本国政府とタンザニア連合共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 38 号）
14.02.04 公布
- 6 ホニアラ港施設改善計画（詳細設計）のための贈与に関する日本国政府とソロモン諸島政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 39 号）
14.02.04 公布
- 7 グルジア政府に対する贈与に関する日本国政府とグルジア政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 40 号）
14.02.04 公布
- 8 薬事法及び薬剤師法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 24

号)

14.02.05 公布

9 薬事法施行令の一部を改正する政令（第 25 号）

14.02.05 公布／14.06.12 施行

10 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 172 号）

14.02.05 公布

11 食糧援助に関する日本国政府とモーリタニア・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 41 号）

14.02.06 公布

12 国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるタリバン関係者等を指定する件の一部を改正する件（外務省告示第 42 号）

14.02.06 公布

13 国際連合安全保障理事会決議に基づくリベリアに対する資産凍結等の措置の対象を改正する件（外務省告示第 43 号）

14.02.06 公布

14 ルサカ郡病院整備計画のための贈与に関する取極の修正に関する日本国政府とザンビア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 44 号）

14.02.07 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

1 ベトナム社会主義共和国憲法

13.11.28 採択／13.12.08 国家主席令第 18/2013/L-CTN 号により公布／国会の 2013 年 11 月 28 日付第 64/2013/QH13 議決により 14.01.01 施行

2 労働法

13.11.16 制定 法律第 38/2013/QH13 号／15.01.01 施行

- 3 火災予防及び消防法の若干の条項を修正し、又は補充する法律
13.11.22 制定 法律第 40/2013/QH13 号／14.07.01 施行
- 4 植物保護及び検疫法
13.11.25 制定 法律第 41/2013/QH13 号／15.01.01 施行
- 5 入札法
13.11.26 制定 法律第 43/2013/QH13 号／14.07.01 施行
- 6 水力発電工事の計画管理、建設投資及び開発運營業務の強化に関する国会の
2013 年 11 月 27 日付第 62/2013/QH13 号議決
- 7 節約及び反浪費実施法
13.11.26 制定 法律第 44/2013/QH13 号／14.07.01 施行
- 8 土地法
13.11.29 制定 法律第 45/2013/QH13 号／14.07.01 施行
- 9 ベトナム国家銀行と各信用組織又は外国銀行支店との間の外国為替取引を指
導する通知を統合する 2013 年 12 月 13 日付第 08/VBHN-NHNN 号合一文書
- 10 付加価値税法の若干の条項の施行の細則を規定し、かつ、当該施行を指導す
る政府の 2013 年 12 月 17 日付第 209/2013/ND-CP 号議定
14.01.01 施行
- 11 2014 年の関税割当に基づくタバコ原料の輸入を規定する工商省の 2013 年 12
月 18 日付第 33/2013/TT-BCT 号通知
14.01.01 施行
- 12 ベトナムにおける入国、出国、トランジット及び居住に関する旅券、ビザ及
び書類の発行手数料の徴収、納付、管理及び使用に係る制度を規定する通知を
統合する 2013 年 12 月 18 日付第 18/VBHN-BTC 号合一文書
- 13 税関の分野における行政違反処罰及び行政決定執行強制を規定する政府の
2013 年 10 月 15 日付第 127/2013/ND-CP 号議定の施行細則を規定する財政省
の 2013 年 12 月 12 日付第 190/2013/TT-BTC 号通知
14.01.26 施行
- 14 診察・治療施設の体系に係る専門技術の図表 の細則を規定する厚生省の
2013 年 12 月 11 日付第 43/2013/TT-BYT 号通知
14.02.01 施行
- 15 企業、合作社、合作組、農場、家庭戸、個人及び労働力を雇用する機関又は
組織において業務する労働者に対する地区最低賃金額の実施を指導する労働・
傷兵及び社会省の 2013 年 12 月 16 日付第 33/2013/TT-BLDTBXH 号通知
14.02.01 施行
- 16 管理費又は手続費の分野における行政違反処罰の実施を指導する財政省の
2013 年 12 月 5 日付第 186/2013/TT-BTC 号通知
14.01.20 施行
- 17 「民用航空飛行総量規制」の公布に係る規定を統合する 2013 年 12 月 23 日
付第 26/VBHN-BGTVT 号合一文書
- 18 油・ガス法を統合する 2013 年 12 月 18 日付第 18/VBHN-BGTVT 号合一文
書
- 19 火災予防及び消防法を統合する 2013 年 12 月 13 日付第 17/VBHN-VPQH 号
合一文書
- 20 知的所有法を統合する 2013 年 12 月 18 日付第 19/VBHN-VPQH 号合一文書
- 21 2007 年 7 月 1 日前に発生した回収不可能な税金又は罰金の帳簿取消しの実施
を指導する財政省の 2013 年 12 月 2 日付第 179/2013/TT-BTC 号通知

14.01.17 施行

- 22 住宅法を統合する 2013 年 12 月 18 日付第 20/VBHN-VPQH 号合一文書
- 23 人民裁判所裁判官及び陪審員に係る法令を統合する 2013 年 12 月 18 日付第 22/VBHN-VPQH 号合一文書
- 24 教育法を統合する 2013 年 12 月 18 日付第 23/VBHN-VPQH 号合一文書
- 25 建設法を統合する 2013 年 12 月 18 日付第 24/VBHN-VPQH 号合一文書
- 26 資源税の税目・税率表を公布する国会常務委員会の 2013 年 12 月 16 日付第 712/2013/UBTVQH13 号議決

14.02.01 施行

- 27 刑事捜査組織に係る法令を統合する 2013 年 12 月 18 日付第 25/VBHN-VPQH 号合一文書
- 28 映画法を統合する 2013 年 12 月 18 日付第 26/VBHN-VPQH 号合一文書
- 29 証券法を統合する 2013 年 12 月 18 日付第 27/VBHN-VPQH 号合一文書
- 30 人民検察院検察官に係る法令を統合する 2013 年 12 月 18 日付第 28/VBHN-VPQH 号合一文書
- 31 入札法を統合する 2013 年 12 月 18 日付第 29/VBHN-VPQH 号合一文書
- 32 土地法を統合する 2013 年 12 月 18 日付第 30/VBHN-VPQH 号合一文書
- 33 道路機械交通手段に係る技術安全検査及び環境保護に関する 2013 年 12 月 25 日付第 29/VBHN-BGTVT 号合一文書
- 34 企業所得税法の細則を規定し、及び実施を指導する政府の 2013 年 12 月 26 日付第 218/2013/ND-CP 号議定

14.02.15 施行

- 35 政府による保証のない企業の国外債務の借入れ及び返済に関する政府の 2013 年 12 月 26 日付第 219/2013/ND-CP 号議定

14.02.15 施行

第5 韓国

- 1 健康機能食品に関する法律施行規則一部改正令
14.02.03 公布 総理令第 1064 号／同日施行
- 2 エネルギー利用合理化法施行令一部改正令
14.02.05 公布 大統領令第 25142 号／14.02.06 施行
- 3 大・中小企業相生協力促進に関する法律施行令一部改正令
14.02.05 公布 大統領令第 25143 号／14.02.07 施行
- 4 大気環境保全法施行令一部改正令
14.02.05 公布 大統領令第 25144 号／14.02.06 施行(ただし、一部を除く。)
- 5 物流政策基本法施行令一部改正令
14.02.05 公布 大統領令第 25146 号／14.02.07 施行
- 6 自動車損害賠償保障法施行令一部改正令
14.02.05 公布 大統領令第 25149 号／14.02.07 施行(ただし、一部を除く。)
- 7 不動産価格公示及び鑑定評価に関する法律施行令一部改正令
14.02.05 公布 大統領令第 25151 号／14.02.07 施行(ただし、一部を除く。)
- 8 建設産業基本法施行令一部改正令
14.02.05 公布 大統領令第 25152 号／14.02.07 施行
- 9 住宅法施行令一部改正令

- 14.02.06 公布 大統領令第 25154 号／14.02.07 施行
- 10 大気環境保全法施行規則一部改正令
14.02.06 公布 環境部令第 544 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 11 不動産価格公示及び鑑定評価に関する法律施行規則一部改正令
14.02.07 公布 国土交通部令第 67 号／同日施行
- 12 物流政策基本法施行規則一部改正令
14.02.07 公布 国土交通部令第 69 号及び海洋水産部令第 70 号／同日施行
- 13 自動車損害賠償保障法施行規則一部改正令
14.02.07 公布 国土交通部令第 70 号／同日施行
- 14 建築物の構造基準等に関する規則一部改正令
14.02.07 公布 国土交通部令第 73 号／同日施行
- 15 住宅法施行規則一部改正令
14.02.07 公布 国土交通部令第 74 号／同日施行
- 16 「加盟事業取引情報公開書標準様式に関する告示」改正（案）立案予告
14.02.07 公布 公正取引委員会公告第 2014-7 号

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

- 1 Income Tax (Singapore - Poland) (Avoidance of Double Taxation Agreement) Order 2014
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6th February 2014; No.S63/2014
- 2 Parliamentary Elections (Prescribed Date) Order 2014
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6th February 2014 and came into operation on 6th February 2014; No.S64/2014
- 3 Income Tax (Singapore - Austria) (Supplementary) (Avoidance of Double Taxation Agreement) Order 2014
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6th February 2014; No.S65/2014

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

- 1 関税の免除に関する 2014 年 1 月 16 日付モンゴル国法律
14.01.16 から 14.06.01 までの期間において施行
- 2 増値税の免除に関する 2014 年 1 月 16 日付モンゴル国法律
14.01.16 から 14.06.01 までの期間において施行
- 3 モンゴル国政府と日本国際協力機構との間のウランバートル第 4 火力発電所
効率化事業に係るローン契約の批准に関する 2014 年 1 月 30 日付モンゴル国法
律

第14 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国の国際条約問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法
令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2014 年 1 月 30 日付 No.168-V ZRK／公布の日から 10 日後に施行
- 2 カザフスタン共和国事業者国立会議所の大会の決定に対するカザフスタン共
和国政府の拒否権の行使及び同意手続によるその克服規則の承認に関するカ
ザフスタン共和国政府決定
2013 年 12 月 31 日付 No.1525／公布の日から 10 日後に施行
- 3 廃棄物の輸入、輸出及び通過規則の承認に関する 2007 年 7 月 11 日付カザフ
スタン共和国政府決定 No.594 への変更の導入に関するカザフスタン共和国政
府決定
2013 年 12 月 31 日付 No.1535／公布の日から 10 日後に施行
- 4 アルコール製品に対する最低価格の設定に関する 1999 年 10 月 23 日付カザ
フスタン共和国政府決定 No.1592 への変更の導入に関するカザフスタン共和
国政府決定
2014 年 2 月 3 日付 No.44／公布の日から 10 日後に施行
- 5 2020 年までのカザフスタン共和国の交通システムのインフラの開発及び統
合国家プログラム並びに国家プログラムのリストの承認に関する 2010 年 3 月
19 日付カザフスタン共和国大統領令 No.957 への追加の導入に関するカザフス
タン共和国大統領令
2014 年 1 月 13 日付 No.725／署名の日から施行

- 6 世界の最も発展した 30 か国のメンバーに入ることに係るコンセプトに関するカザフスタン共和国大統領令
2014年1月17日付 No.732／署名の日から施行
- 7 2014年ないし2020年におけるカザフスタン共和国の対外政治コンセプトに関するカザフスタン共和国大統領令
2014年1月21日付 No.741／署名の日から施行

第15 ウズベキスタン

- 1 国家税務機関による事業主体の下に租税債務が存在しないことに係る判定の採択手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年1月27日付 No.17／同年2月3日施行
- 2 有価証券市場の専門的参加者による秘密情報の保護の組織化に係る規程の承認に関する命令への変更の導入に関するウズベキスタン共和国国民営化、反独占及び競争促進国家委員会の命令
2014年1月22日付 No.2014-01 同月28日法務省登録 No.2079-1／同年2月3日施行
- 3 発行者による秘密情報の保護の組織化に関する規程の承認に関する命令への変更の導入に関するウズベキスタン共和国国民営化、反独占及び競争促進国家委員会の命令
2014年1月22日付 No.2014-02 同月28日法務省登録 No.2081-1／同年2月3日施行
- 4 ウズベキスタン共和国の規範的法規の国家登録に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法務相命令
2014年1月31日付 No.28-mx 同日法務省登録 No.1856-1／同年2月3日施行

第16 トルコ

- 1 関税実験室の活動に関する規則における変更の実施に係る関税及び貿易省の規則
2014年1月28日官報 No.28896／一部を除き、同日施行
- 2 電力市場ライセンス規則における変更の実施に係るエネルギー市場調整委員会の規則
2014年1月28日官報 No.28896／同日施行
- 3 鉱油のパッキング及び市場への供給に関する通知における変更の実施に係るエネルギー市場調整委員会の通知
2014年1月28日官報 No.28896／同日施行
- 4 トルコと経済協力開発機構（OECD）との間において2013年3月5日に署名された添付の「多国間税務センターOECD－アンカラ」における多国間税務プログラムの適用に係る覚書の承認及び同年1月1日から有効としての施行に関する内閣決定
2013年12月9日付 No.2013/5735 2014年1月28日官報 No.28896／
2013年1月1日から2016年12月31日まで有効
- 5 2013年3月26日にアンカラで署名され、2013年11月27日付法律 No.6508

により承認が批准された添付の「トルコ共和国政府とカメルーン共和国政府との間のエネルギー及び炭化水素分野における協力に係る覚書」の承認に関する内閣決定

2014年1月13日付 No.2014/5830 同月28日官報 No.28896／当事者の文書の施行のために自己の必要な国内の法的手続の完了に関し外交ルートを通じ相手に対し送付した最終の書面による通知の受領の日から施行

- 6 関連当事者者に関する独立会計監査基準（BDS 550）に係る公共監督、会計及び会計監査基準局の通知（トルコ会計監査基準通知 No.23）

2014年1月29日官報 No.28897／2013年1月1日及びその後開始される会計年度に対し適用されるものとし、公布の日から施行

- 7 廃棄物の高速道路における運輸に係る通知における変更の実施に関する環境及び都市計画省の通知

2014年1月30日官報 No.28898／同日施行

- 8 資本市場委員会の内部監査方法及び原則に関する資本市場委員会の規則

2014年1月31日官報 No.28899／同日施行

第17 ウクライナ

- 1 いくつかのウクライナ法律の失効の認定に関する 2014年1月28日付ウクライナ法律 No.732-VII

公布の日続く日から施行

- 2 第6章終則及び移行規定第6項の規定の施行の延期に関する変更を無償の法律扶助に関するウクライナ法律へ導入することに関する 2014年1月28日付ウクライナ法律 No.733-VII

公布の日続く日から施行

- 3 天然ガスのウクライナ関税領域への輸入に係る取引の付加価値税の賦課免除に関連してウクライナ租税法典第197条へ変更を導入することに関する 2014年1月28日付ウクライナ法律 No.736-VII

公布の日続く日から施行

- 4 クリアリング活動の実施に関する報告を有価証券及び証券市場に係るウクライナ国家委員会へ提出する手続に関する規程の承認に関する 2013年12月27日付当該委員会の決定 No.2994

その公布の日より早くなく、14.03.01 施行／14.01.23 法務省登録 No.144-24921

- 5 保健施設及び機構が買い付けることができ、全部又は一部につき国家予算及び地方予算から資金が供与される国産及び外国産薬品のリストへの変更の承認に関する 2014年1月15日付ウクライナ保健省の命令 No.31

公布の日から施行／14.01.29 法務省登録 No.181-24958

第18 ポーランド

- 1 政府立法センターに対する規定の付与に関する指令を変更する 2014年1月28日付閣僚会議議長の指令 No.3

14.01.31 公布／14.02.01 施行

- 2 投資ファンドに関する法律の単一テキストの公布に関する 2013年12月6日

付国会下院議長の公告 No.157

14.02.03 公布

3 国庫を通じた金融機関に対する支援の供与に関する法律の単一テキストの公布に関する 2014 年 1 月 10 日付国会下院議長の公告 No.158

14.02.03 公布

4 法律「公証に関する法」の単一テキストの公布に関する 2013 年 12 月 13 日付国会下院議長の公告 No.164

14.02.04 公布

5 労働組合に関する法律の単一テキストの公布に関する 2013 年 12 月 6 日付国会下院議長の公告 No.167

14.02.04 公布

第 19 チェコ

1 電子競売の際の手續条件の規定に関する 2014 年 1 月 24 日付地方開発省の公告 No.18

公布の日から施行

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

1 石油浅井戸の実地調査・採掘生産活動を実施する許可

13.12.30 発布 連邦政府通知第 87/2013 号

2 チン州荷役労働者法

13.10.31 制定 チン州議会法律第 12 号

第 23 添付法令資料

1 **モロッコ商事法典を形成する法律第 15-95 号** (目次)

2 **ポーランド共和国における外国の法律家を通じた法的援助の提供に関する 2002 年 7 月 5 日付法律** (目次)

3 **モンゴル国国境に関する 1993 年 10 月 21 日付モンゴル国法律** (目次)

4 **電力工業に関する 2003 年 3 月 26 日付ロシア連邦法律 No. 35-FZ** (目次)

5 **小規模金融機関に関する 2013 年 1 月 8 日付インドネシア共和国法律 No. 1**(目

次)

6 (ミャンマー) 職業及び熟練技術発展法 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
-
- 設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当
- 萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・インド・バングラデシュ
法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
- 志賀 正帥 弁護士：金融 (Banking, Securities & Insurance) ・台湾・香港・
越南法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 秦野 晃一 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 若竹 宏諭 弁護士：シンガポール法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当
- ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
商 蓄 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコ商事法典を形成する法律第 15-95 号 (目次)
1996 年 8 月 1 日付勅令第 1-96-83 号、2011 年 10 月 6 日に統合

- 第 1 編 商人 (第 1 条～第 78.4 条)
 - 第 1 章 総則 (第 1 条～第 5 条)
 - 第 2 章 商人たる地位の取得 (第 6 条～第 11 条)
 - 第 3 章 商事上の能力 (第 12 条～第 17 条)
 - 第 4 章 商人の義務 (第 18 条～第 78.4 条)
- 第 2 編 営業権 (第 79 条～第 158 条)
 - 第 1 章 営業権の構成要素 (第 79 条～第 80 条)
 - 第 2 章 営業権に関する契約 (第 81 条～第 158 条)
- 第 3 編 商行為の効力 (第 159 条～第 333 条)
 - 第 1 章 為替手形 (第 159 条～第 231 条)
 - 第 2 章 約束手形 (第 232 条～第 238 条)
 - 第 3 章 小切手 (第 239 条～第 328 条)
 - 第 4 章 その他の支払手段 (第 329 条～第 333 条)
- 第 4 編 商業的契約 (第 334 条～第 544 条)
 - 総 則 (第 334 条～第 335 条)
 - 第 1 章 担保 (第 336 条～第 392 条)
 - 第 2 章 代理商 (第 393 条～第 404 条)
 - 第 3 章 仲買 (第 405 条～第 421 条)
 - 第 4 章 仲介業 (第 422 条～第 430 条)
 - 第 4 章の 2 商品運送に係る仲介業 (第 430.1 条～第 430.6 条)
 - 第 5 章 リース契約 (第 431 条～第 442 条)
 - 第 6 章 運送 (第 443 条～第 486 条)
 - 第 7 章 銀行契約 (第 487 条～第 544 条)
- 第 5 編 企業の経済難 (第 545 条～第 732 条)
 - 第 1 章 経済難の予防手続 (第 546 条～第 559 条)
 - 第 2 章 経済難の処理手続 (第 560 条～第 618 条)
 - 第 3 章 清算 (第 619 条～第 636 条)
 - 第 4 章 経済難の処理及び清算に共通する手続 (第 637 条～第 701 条)
 - 第 5 章 企業経営者に対する制裁 (第 702 条～第 727 条)
 - 第 6 章 不服申立手段 (第 728 条～第 732 条)
- 附則 (第 733 条～第 736 条)

添付法令資料 2 :

ポーランド共和国における外国の法律家を通じた法的援助の提供に関する
2002 年 7 月 5 日付法律 (目次)
一部を除き、公布の日から 6 か月の期間経過後に施行 2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 2a 条)
- 第 2 章 恒常的プラクティスの実行
 - 第 1 節 通則 (第 3 条ないし第 12 条)
 - 第 2 節 EU からの法律家を通じた恒常的プラクティスの実行 (第 13 条ないし第 17 条)
 - 第 3 節 EU 外からの法律家を通じた恒常的プラクティスの実行 (第 18 条ないし第 20a 条)
- 第 3 章 EU からの法律家又は第 2 条第 2 号所定のタイトルのいずれかの使用の下で職業の実行に対し要求される専門家としての資格を有する EU 成員国の公民の弁護士リスト又はリーガル・アドバイザー・リストへの登録 (第 21 条ないし第 34a 条)
- 第 4 章 クロスボーダー・サービスの提供
 - 第 1 節 EU からの法律家を通じたクロスボーダー・サービスの提供 (第 35 条ないし第 41 条)
 - 第 2 節 EU 外からの法律家を通じたクロスボーダー・サービスの提供 (第 42 条及び第 43 条)
- 第 5 章 強制的規定における変更、過渡的規定及び終則
 - 第 1 節 強制的規定における変更 (第 44 条ないし第 47 条。いずれも削除)
 - 第 2 節 過渡的規定及び終則 (第 48 条ないし第 51 条)

添付法令資料 3 :

モンゴル国国境に関する 1993 年 10 月 21 日付モンゴル国法律 (目次)
2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 11 条)
- 第 2 章 国境のレジーム(regime) (第 12 条ないし第 23 条)
- 第 3 章 国境付近のレジーム(regime) (第 24 条ないし第 29 条)
- 第 4 章 国境警備、国境警備機関並びにそのシステム、職務及び権限 (第 30 条ないし第 37 条)
- 第 5 章 国境警備への国民及び組織の参加 (第 38 条ないし第 41 条)
- 第 6 章 引き受けさせるべき責任 (第 42 条及び第 43 条)

添付法令資料 4 :

電力工業に関する 2003 年 3 月 26 日付ロシア連邦法律 No.35-FZ (目次)
一部を除き、公布の日から施行
2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 電力工業の組織化の基礎 (第 4 条ないし第 6 条)
- 第 3 章 国内 (全ロシア) 統一電力網 (第 7 条ないし第 10 条)
- 第 4 章 電力工業における機動的指令管理 (第 11 条ないし第 19 条)
- 第 5 章 電力工業における国家規制及びコントロール・システム (第 20 条ないし第 29.2 条)
- 第 6 章 卸売市場 (第 30 条ないし第 36 条)
- 第 7 章 小売市場 (第 37 条ないし第 41 条)
- 第 8 章 電力工業における事業活動実行の特例 (第 42 条ないし第 47 条)

添付法令資料 5 :

小規模金融機関に関する 2013 年 1 月 8 日付インドネシア共和国法律 No.1

(目次)

公布の日から 2 年の期間経過後に施行

第 1 章	総則 (第 1 条)
第 2 章	原則及び目的 (第 2 条及び第 3 条)
第 3 章	設立、所有及び許可
第 1 節	設立 (第 4 条ないし第 7 条)
第 2 節	所有 (第 8 条)
第 3 節	許可 (第 9 条及び第 10 条)
第 4 章	事業活動及び事業地域の対象範囲
第 1 節	事業活動 (第 11 条ないし第 15 条)
第 2 節	事業地域の対象範囲 (第 16 条ないし第 18 条)
第 5 章	預金保証 (第 19 条)
第 6 章	情報 (第 20 条及び第 21 条)
第 7 章	吸収合併、新設合併及び解散 (第 22 条及び第 23 条)
第 8 章	小規模金融機関サービス利用者の保護 (第 24 条ないし第 26 条)
第 9 章	小規模金融機関の転換 (第 27 条)
第 10 章	指導、管理及び監督 (第 28 条ないし第 32 条)
第 11 章	行政処分 (第 33 条)
第 12 章	罰則規定 (第 34 条ないし第 38 条)
第 13 章	経過規定 (第 39 条及び第 40 条)
第 14 章	終則 (第 41 条及び第 42 条)

添付法令資料 6 :

(ミャンマー) 職業及び熟練技術発展法 (目次)

(2013 年 連邦議会法律第 23 号)

ビルマ暦 1375 年ワーカウン月黒分 9 日

(2013 年 8 月 30 日)

- 第 1 章 名称、発効、適用可能性及び定義 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 求職 (第 3 条及び第 4 条)
- 第 3 章 雇用 (採用) に関する合意事項・契約締結 (第 5 条)
- 第 4 章 雇用及び熟練技術発展に関する組織、組織の設立及び職務 (第 6 条ないし第 13 条)
- 第 5 章 労働者の職業技術発展及び訓練計画の実施 (第 14 条及び第 15 条)
- 第 6 章 訓練学校及び熟練技術調査・評価部門の登記及び開設 (第 16 条ないし 23 条)
- 第 7 章 熟練技術競技会の開催 (第 24 条及び第 25 条)
- 第 8 章 労働者の熟練技術発展基金の設立及び使用 (第 26 条ないし第 33 条)
- 第 9 章 違法行為及び処罰 (第 34 条ないし第 39 条)
- 第 10 章 雑則 (第 40 条ないし第 42 条)